

1. 大統領府、アルカイダの新組織に警戒感

国際テロ組織アルカイダ指導者のザワヒリ容疑者が、インドで結成された「インド亜大陸のアルカイダ」がミャンマーでも活動すると表明したことについて、ミャンマーのソー・テイン大統領府相は自身のフェイスブックで、「疑念を抱かせ、紛争につながる可能性もあるので注意して取り扱う必要がある」と語った

ミャンマー政府が過去数年間、テロの標的になる可能性があることを認識し、国を守るための治安対策を取ってきたと主張。過敏な反応は不要との見解を示した。「ミャンマーは、テロ組織の活動情報を交換するため、国際的な早期警戒システムの確立にも協力してきた」と指摘。「ザワヒリ容疑者の発言を引き金に(ミャンマーで)暴力が起きることは望まない」とも述べた。アルカイダの存在は、テイン・セイン大統領にとって難問となる可能性もある。大統領は人権団体から、西部ラカイン州に住むイスラム教徒の少数民族ロヒンギャに対する差別について批判されていた。ロヒンギャ問題に対する人権団体や海外メディアの関心は高く、政府が軽視していると見られている。

9/05、ミャンマーのイスラム教徒組織、ビルマ・イスラム教徒協会は、「ミャンマーのイスラム教徒は母国へのいかなる脅威も容認しない」と述べ、アルカイダの声明を拒否する姿勢を表明。国民に対し、人種・宗教の違いがあっても協調して生きていくよう呼び掛けた。

2. 人口5千万で投資に影響も = 豪経済学者

ミャンマーで31年ぶりに実施された国勢調査の暫定結果で総人口が5,100万人と、従来推計を約1,000万人ほど下回ったことを受け、投資に悪影響が出るとの見方が出ている。オーストラリアのシドニーにあるマコーリー大学の経済学者シーン・ターネル氏は、「以前からミャンマーの人口が6,000万というのは多すぎると見ていた。しかし、特に外国人投資家を引き付けるため(意図的に)使われてきた」と指摘。従来推計よりも2割少なかったことで、「ミャンマーへの期待はしぼむ」との見方を示した。ミャンマーで携帯電話事業に参入したカタールのOoredooや、ノルウェーのテレノールも、6,000万という数字を、ミャンマー進出の判断材料の一部にしていたという。こうした報道がある一方、今回の国勢調査で海外に住む人がカウントされておらず、海外在住者を含めると数字が上振れするとの見方もある。隣国タイには合法・非合法合わせて数百万人規模のミャンマー人がいるとされる。

3. 円借款640億円の貸付契約 都市間鉄道やティラワなど4件

9/05、国際協力機構(JICA)は、ミャンマーの首都ネピドーで同国政府との間で、総額631億6,600万円を限度とする円借款4件の貸付契約を交わした。日本政府は2013年、ミャンマーの民主化の流れを評価し、円借款を再開。今回の案件のうち3件は経済基盤インフラ整備、1件は農村開発による貧困緩和を目的とするもの。一連の支援でミャンマーの持続的な経済成長を促す。

4. 韓国がシンクタンク設立、政策立案を支援

韓国政府はミャンマー支援の一環として同国にシンクタンクを置くことを決めた。経済動向を研究する組織で、設立に向けて同国政府と覚書を交わした。向こう4年で2,000万米ドル(約21億円)を投じる。

5. オランダ政府、水害対策支援に4億円

9/09、オランダ政府は、ミャンマーの水害対策を支援するとの意向を明らかにした。300万ユーロ(約4億円)を拠出する。ミャンマーのテイン・セイン大統領のオランダ訪問に合わせ、同国政府が支援を表明した。オランダは国土の4分の1が海拔ゼロメートル以下。長年にわたり培ってきた水害対策の知識を、ミャンマーで多発する洪水の抑制に生かす。具体的には、水害対策の専門家の育成に協力する。

6. ヤンゴン近郊の新国際空港建設、チャンギ・日揮に発注へ調整

ヤンゴン近郊で計画されているハンタワディ新国際空港の建設をめぐる、同国政府がシンガポールのチャンギ空港と日本のプラント大手、日揮の連合に開発・運営を任せる方向で調整していることが分かった。年内に正式に決まる可能性もある。ただ、1,400億円に上るとみられる建設費用の相当額は借款など海外からの支援で賄われるため、資金調達に時間がかかる見通しで、着工のめどは立っていない。政府は開発費用の最大5割を政府開発援助(ODA)でまかなう方針を示している。ODAの利用にはコンサルティング会社による事業化調査(FS)など所定の手続き

を踏まなければならず、資金調達までの道のりは長い。開港時期が、政府の目指す 18 年から大幅にずれ込むことは必至な情勢となっている。

7. タイとミャンマー政府、ダウエイ計画運営に2委員会設置

タイとミャンマー両国政府はミャンマーのダウエイ開発計画を運営管理するため、副首相クラスが率いる政策委員会と、港湾・道路・工業団地開発担当の事務次官クラスが率いるワーキング委員会の二つの委員会を設置する方針だ。関係筋によると、両国政府が折半出資し、開発の主導的役割を果たす特別目的事業体「ダウエイSEZデベロップメント」(DSEZ)は、官民の権限に関する取り決めを見直し、開発計画を民間から見て魅力的なものにするため、コンサル会社2社と契約した。2社は開発計画の実行可能性に関する評価も行き、10月にその結果をまとめる予定だ。

8. 人身売買被害1～8 月は153 人、警察が確認

ミャンマー警察の人身売買対策部隊によると、今年1～8月に人身売買による被害者 153 人が確認された。男性 45 人、女性 108 人のうち、警察は男性 27 人と女性 77 人を保護したが、残る大半は中国に送られたという。1～8月に確認された人身売買件数は 72 件で、うち 48 件が強制結婚、14 件が強制労働、10 件が強制売春だった。容疑者数は計 210 人で、警察は男性 65 人と女性 79 人を逮捕したが、残りは捕まっていない。72 件中 33 件の人身売買は、中国と国境を接する北東部シャン州で確認された。シャン州南部を担当する人身売買対策部隊のミン・ウイン警察少佐は、「被害者の大半が中国に売られ、中国人と強制結婚させられるなどしている」と指摘。「自国よりも高い収入を得られるため、問題が起こるまで帰国しようとしめない女性もいる。人身売買ブローカーに善人などいない。彼らの言うことは事実と異なるので、ミャンマー人女性などは簡単に信じてはいけない」と指摘した。ヤンゴンのサミットパークビューホテルでは8月 19 日、人身売買被害者らによる会議が開かれていた。

9. 投資の透明性訴え、88 世代が中国共産党に

1988 年の民主化運動を主導し、現在も政治改革を訴えるグループ「88 年学生世代」は9日、ミャンマーを訪れた中国共産党の党员らと会談し、中国の政府系企業が主導する対ミャンマー投資に関し、透明性を高め、環境にも配慮するよう要請した。88 学生世代のリーダーの一人、コ・コ・ジー氏は、「過渡期にあるミャンマーにとって、(中国共産党が)市民グループと会うのは、新たな一歩になる」と評価した上で、中国による大型インフラ投資に際し、「(ミャンマー政府などと)合意や、(ミャンマーとの)利益分配などを透明にしてほしい」と訴えた。

中国がミャンマー国内に持つエネルギーや資源分野の権益の多くは、ミャンマー軍事政権時代に付与されたものであることから、88 年学生世代や、最大野党の国民民主連盟(NLD)は批判的に見ている。テイン・セイン大統領はこうした勢力や住民の声に配慮し、中国が主導するミッソン水力発電所建設を任期中は認めないと発表。中部ザガイン管区のレッツパダン銅山や、西部ラカイン州から中国国境までを結ぶ石油・ガスパイプラインに対する反対の声は根強い。

10. 最近の外資の進出状況

・タイの民間RATCH、ミャンマーに発電所3カ所建設

タイ民間電力会社ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング(RATCH)のポンディット社長は、ミャンマーで3件、総出力3300メガワット(MW)の発電所を計画していると明らかにした。6～7年以内の稼働を目指す 1件目はマンダレーの天然ガス発電所(200MW)で、今月中に計画案を提出する。入札には8社が参加する見込みで、10月中に結果が明らかになる。2件目はメイに建設する石炭火力(2500MW)で、ミャンマー電力省と近く調印する見込み。さらにチェントンに600MWの石炭火力を建設する。

・台湾の華南銀、ミャンマー事務所設置を検討

台湾の華南銀行がミャンマー事務所設置を検討しており、時機をみての支店設立も考えている。同行は9/04、現地の政治やビジネス環境視察のため、国際部の幹部一行を同国に派遣した。

・地方の建設関連6社、共同進出

タカヤ(盛岡市)など地場の中小ゼネコンと重機レンタルの6社が共同でミャンマーに進出する。6社はタカヤのほか、中小ゼネコンの近藤組(愛知県刈谷市)、大興建設(愛知県岡崎市)、ウイズコーポレーション(静岡市)と重機レンタルの大敬ホールディングス(愛知県豊橋市)、ミャンマーで不動産業や日本語学校などを手がけるミャンマーストーリーメイキングのよびかけで、進出を決めた。

・中国の銀聯カード、C B が発行

ミャンマーの協同組合銀行(CB)は、中国の銀行間オンライン決済システム運営大手、中国銀聯ブランドのデビットカ

ードを発行すると発表した。

•**タイのT N D T、シャン州発電所を来年稼働**

9/08、タイの非破壊検査・インフラ関連事業会社タイ・エヌ・ディー・ティー(TNDT)は、ミャンマー北東部シャン州タチレクに石炭火力発電所を建設し、来年末にも稼働する計画を発表した。発電所は発電容量20メガワット。

•**インドネシアのキミア、薬局開設へ調査**

インドネシアの国営製薬キミア・ファルマは、ミャンマーで薬局の開設に向けた事業化調査と、合弁相手の選定を実施している。

•**マレーシアのテクスケム、海産加工会社を設立**

9/05、日本人実業家の小西史彦氏率いるマレーシアの複合企業テクスケム・リソーシズ(TRB)は、ミャンマー国家計画・経済開発省の投資企業管理局(DICA)から、現地の合弁会社の設立許可を受けたと発表した。資本金は19億4,600万チャット(約2億円)で、テクスケムフードが90%を出資。ミャンマーの資源を利用して、海産物の加工事業を手掛ける。

•**オートサーバー、ミャンマーやモンゴル進出計画**

中古車流通大手、オートサーバー(東京)は、今年下半期に総額で最大1億台湾ドル(約3億5500万円)を投じ、日本の自動車販売会社と共同で、ミャンマーとモンゴルにそれぞれ合弁会社の開設を計画している。当初は新車市場とアフターサービス分野での発展を推進し、第2段階は同社独自の電子商取引による中古車販売モデルを展開する。

•**マレーシアのホー・ハップ、ミャンマーで高級住宅開発**

9/08、マレーシアの建設会社ホー・ハップ・コンストラクションは、ミャンマーのヤンゴン中心部での高級住宅開発事業で、70%出資する子会社ホー・ハップ・ミャンマーE&Cが同国企業ゼガバーと合弁契約を締結したと発表した。

•**タイのSTA、ゴム加工会社設立**

9/09、タイ上場の大手ゴム加工会社シートラン・アグロ・インダストリー(STA)は、ミャンマーのアイヤル・ヒンター・ホールディングと現地合弁会社を設立することで合意したと発表した。ミャンマーでブロック状ゴムなどを生産・販売し、海外にも輸出する。新会社の資本金は100万バーツで、シートランが59%、アイヤル・ヒンターが41%出資。

•**エースコック、ベトナム生産の即席麺輸入販売開始**

9/10、エースコックは、ミャンマー向けにベトナムで独自開発した即席麺「ハナ・チキン・シーゼー・カウソエ」を、発売を開始したと発表。ミャンマーでも2017年から現地生産する計画。

•**シンガポールのパシフィック・ハントも、鉱区採掘で契約**

シンガポールに本社を置くパシフィック・ハント・エナジーはこのほど、ミャンマーの陸上鉱区での採掘契約を同国政府と結んだ。

•**スイスのネスレ、向こう6年で5千万ドル投資**

スイスの食品世界大手ネスレが、向こう6年で5,000万米ドル(約53億円)を投じ、ミャンマーに飲料などの工場を建設する計画を発表。

•**秋田大学、ヤンゴン大学と学術交流協定**

秋田大学はヤンゴン大学と19日に学術交流協定を結ぶと発表した。秋田大学の国際資源学部と、ヤンゴン大学の地質学科が中心となり、「資源」を軸にした共同研究、研究者交流、学生交流を進める。

以上